

第 1 章 住宅・世帯の概況

1-1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は6063万戸、増加率は5.3%

平成 25 年 10 月 1 日現在における我が国の総住宅数は 6063 万戸、総世帯数は 5245 万世帯となっている。平成 20 年と比べると、総住宅数は 304 万戸、5.3%、総世帯数は 248 万世帯、5.0%、それぞれ増加している。また、第 1 回調査が行われた昭和 23 年の総住宅数は 1391 万戸であったので、その後の 65 年間で約 4.4 倍に増加している。

昭和 38 年以降の 5 年ごとの総住宅数の増加率をみると、38 年～43 年、43 年～48 年は 20%を超えていたが、48 年～53 年には 14.1%と 10%台に低下した。その後、8～9%台で推移したが、平成 10 年～15 年には 7.3%、15 年～20 年には 6.9%、20 年～25 年には 5.3%と低下している。

また、総世帯数の増加率をみると、昭和 38 年～43 年の 16.0%から、平成 20 年～25 年には 5.0%と低下している。

<表 1-1>

表1-1 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数、1世帯当たり人員及び住宅以外で人が居住する建物数—全国（昭和38年～平成25年）

年次	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	世帯人員 (1000人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で人 が居住する 建物数 (1000戸)
実数						
昭和 38 年 *	21,090	21,821	93,441	0.97	4.28	258
43 年 *	25,591	25,320	99,814	1.01	3.94	309
48 年	31,059	29,651	108,255	1.05	3.65	329
53 年	35,451	32,835	114,998	1.08	3.50	278
58 年	38,607	35,197	119,306	1.10	3.39	244
63 年	42,007	37,812	122,659	1.11	3.24	184
平成 5 年	45,879	41,159	124,607	1.11	3.03	159
10 年	50,246	44,360	126,331	1.13	2.85	133
15 年	53,891	47,255	127,458	1.14	2.70	81
20 年	57,586	49,973	127,519	1.15	2.55	75
25 年	60,629	52,453	127,129	1.16	2.42	70
増減数						
昭和38年～43年 *	4,501	3,499	6,373	0.04	-0.34	51
43年～48年 *	5,219	4,097	7,455	0.04	-0.30	19
48年～53年	4,392	3,184	6,743	0.03	-0.15	-52
53年～58年	3,156	2,362	4,307	0.02	-0.11	-33
58年～63年	3,401	2,615	3,353	0.01	-0.15	-61
63年～平成5年	3,872	3,347	1,948	0.00	-0.22	-24
5年～10年	4,367	3,200	1,725	0.02	-0.18	-26
10年～15年	3,645	2,896	1,126	0.01	-0.15	-52
15年～20年	3,695	2,718	62	0.01	-0.15	-7
20年～25年	3,043	2,480	-390	0.00	-0.13	-5
増減率(%)						
昭和38年～43年 *	21.3	16.0	6.8	-	-	19.9
43年～48年 *	20.4	16.2	7.5	-	-	6.1
48年～53年	14.1	10.7	6.2	-	-	-15.8
53年～58年	8.9	7.2	3.7	-	-	-11.9
58年～63年	8.8	7.4	2.8	-	-	-24.9
63年～平成5年	9.2	8.9	1.6	-	-	-13.2
5年～10年	9.5	7.8	1.4	-	-	-16.4
10年～15年	7.3	6.5	0.9	-	-	-38.8
15年～20年	6.9	5.8	0.0	-	-	-8.4
20年～25年	5.3	5.0	-0.3	-	-	-6.6

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

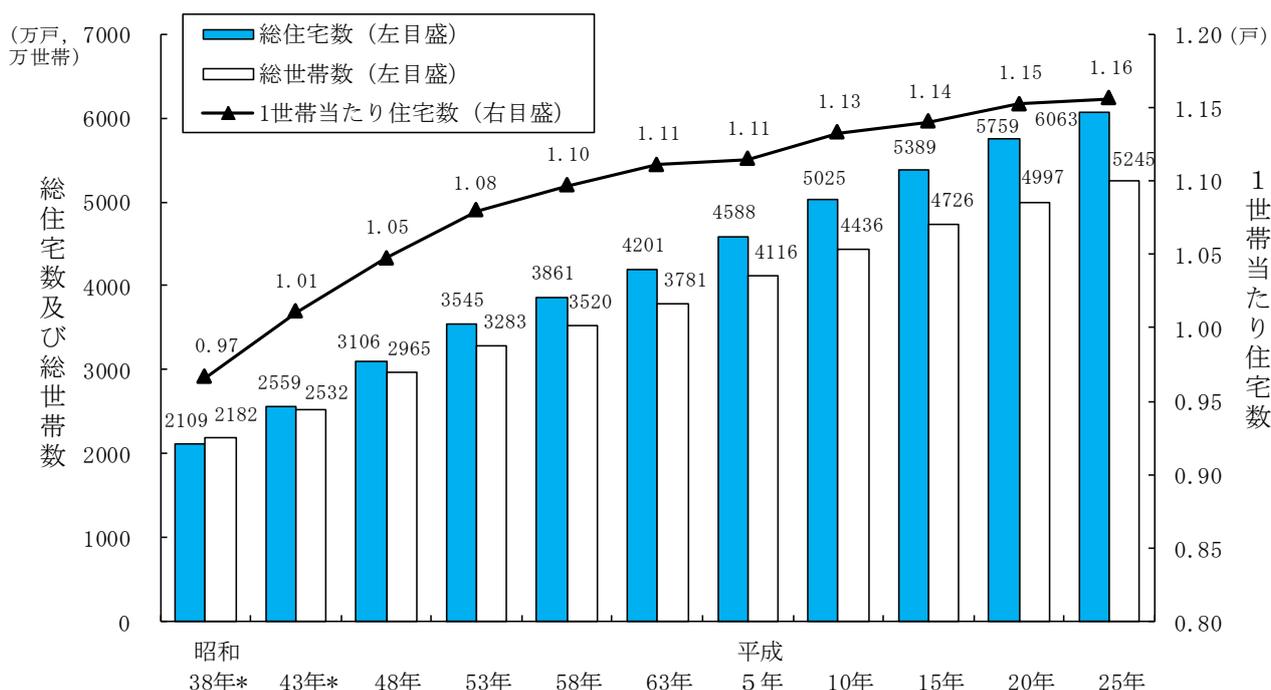
*印の数値は、沖縄県を含まない。以下、全国表同じ。

1世帯当たり住宅数は1.16戸

総住宅数と総世帯数の推移を比較してみると、昭和38年までは、総世帯数が総住宅数を上回っていたが、43年に総住宅数（2559万戸）が総世帯数（2532万世帯）を27万戸上回った。昭和48年には総住宅数（3106万戸）と総世帯数（2965万世帯）の差が141万戸となり、全ての都道府県で総住宅数が総世帯数を上回った。その後も総住宅数と総世帯数の差は拡大を続け、平成25年には総住宅数（6063万戸）が総世帯数（5245万世帯）を818万戸上回り、1世帯当たり住宅数は20年の1.15戸から1.16戸となっている。

<図1-1>

図1-1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移—全国（昭和38年～平成25年）



1-2 居住世帯の有無

居住世帯のある住宅は5210万戸、総住宅数の85.9%

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は5210万戸で、総住宅数の85.9%を占め、空き家などの居住世帯のない住宅は853万戸（14.1%）となっている。

昭和38年以降のそれぞれの増加率をみると、居住世帯のない住宅の増加率が居住世帯のある住宅の増加率を常に上回っている。この結果、居住世帯のない住宅の総住宅数に占める割合は、昭和38年では3.4%となっていたが、58年には10.1%と10%を超え、平成25年には14.1%となっている。

居住世帯のない住宅853万戸の内訳をみると、昼間だけの使用など、ふだん居住している者がいない「一時現在者のみ」の住宅が24万戸、「空き家」が820万戸、「建築中」の住宅が9万戸となっている。平成20年と比べると、「空き家」は63万戸、8.3%増加している。

<表1-2>

表1-2 居住世帯の有無別住宅数—全国（昭和38年～平成25年）

年次	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中	
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家						
						総数	賃貸用の住宅	売却用の住宅	二次的住宅	その他の住宅		
実数 (1000戸)												
昭和38年*	21,090	20,372	970	718	75	522	-	-	-	-	121	
43年*	25,591	24,198	641	1,393	186	1,034	-	-	-	-	173	
48年	31,059	28,731	477	2,328	344	1,720	-	-	-	-	264	
53年	35,451	32,189	307	3,262	318	2,679	1,565※	-	137	977	264	
58年	38,607	34,705	196	3,902	447	3,302	1,834※	-	216	1,252	154	
63年	42,007	37,413	180	4,594	435	3,940	2,336※	-	295	1,310	218	
平成5年	45,879	40,773	196	5,106	429	4,476	2,619※	-	369	1,488	201	
10年	50,246	43,922	260	6,324	394	5,764	3,520※	-	419	1,825	166	
15年	53,891	46,863	280	7,028	326	6,593	3,675	303	498	2,118	109	
20年	57,586	49,598	276	7,988	326	7,568	4,127	349	411	2,681	93	
25年	60,629	52,102	259	8,526	243	8,196	4,292	308	412	3,184	88	
割合 (%)												
昭和38年*	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	-	-	-	-	0.6	
43年*	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	-	-	-	-	0.7	
48年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	-	-	-	-	0.9	
53年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4※	-	0.4	2.8	0.7	
58年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8※	-	0.6	3.2	0.4	
63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6※	-	0.7	3.1	0.5	
平成5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7※	-	0.8	3.2	0.4	
10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0※	-	0.8	3.6	0.3	
15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	0.2	
20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	0.2	
25年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	0.1	
増減数 (1000戸)												
昭和38年～43年*	4,501	3,826	-329	675	112	512	-	-	-	-	52	
43年～48年*	5,219	4,303	-168	916	155	673	-	-	-	-	88	
48年～53年	4,392	3,458	-170	933	-25	959	-	-	-	-	-0	
53年～58年	3,156	2,516	-111	641	129	623	269※	-	79	275	-110	
58年～63年	3,401	2,709	-16	692	-12	639	502※	-	79	58	65	
63年～平成5年	3,872	3,360	16	512	-7	535	283※	-	74	178	-17	
5年～10年	4,367	3,149	65	1,218	-35	1,288	901※	-	50	337	-35	
10年～15年	3,645	2,941	20	704	-68	829	155※	-	79	293	-57	
15年～20年	3,695	2,735	-4	960	1	975	452	46	-87	564	-16	
20年～25年	3,043	2,504	-17	539	-84	628	165	-41	1	503	-5	
増減率 (%)												
昭和38年～43年*	21.3	18.8	-33.9	94.1	149.3	98.1	-	-	-	-	43.0	
43年～48年*	20.4	17.8	-26.2	65.7	83.1	65.1	-	-	-	-	50.6	
48年～53年	14.1	12.0	-35.5	40.1	-7.4	55.7	-	-	-	-	-0.1	
53年～58年	8.9	7.8	-36.2	19.6	40.4	23.2	17.2※	-	57.6	28.1	-41.8	
58年～63年	8.8	7.8	-8.0	17.7	-2.6	19.3	27.4※	-	36.4	4.6	42.0	
63年～平成5年	9.2	9.0	8.6	11.1	-1.5	13.6	12.1※	-	25.1	13.6	-7.9	
5年～10年	9.5	7.7	33.0	23.9	-8.2	28.8	34.4※	-	13.6	22.7	-17.3	
10年～15年	7.3	6.7	7.5	11.1	-17.2	14.4	4.4※	-	18.8	16.0	-34.5	
15年～20年	6.9	5.8	-1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	-17.5	26.6	-14.2	
20年～25年	5.3	5.0	-6.0	6.7	-25.6	8.3	4.0	-11.6	0.2	18.7	-5.6	

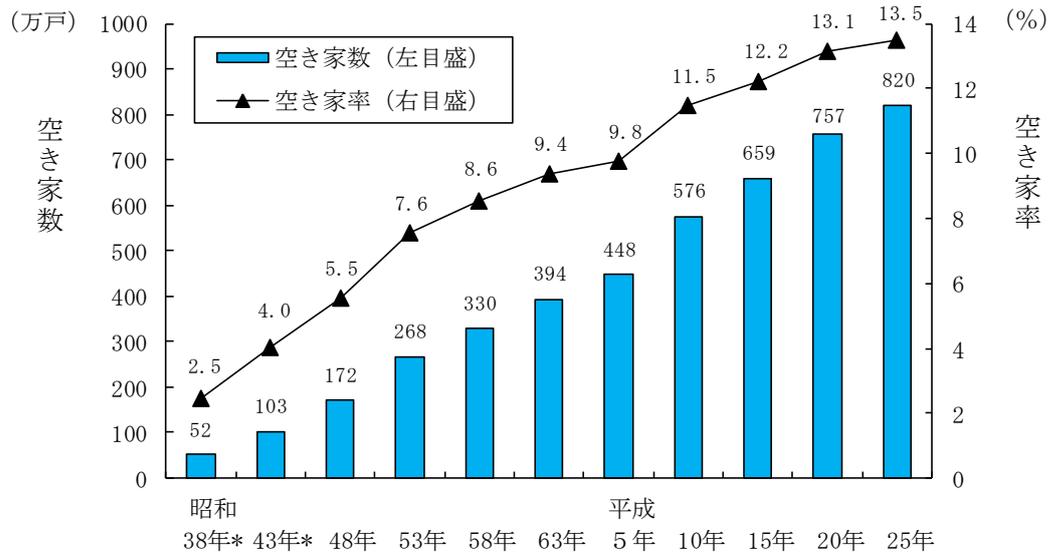
※は、賃貸用に売却用を含む。

総住宅数の13.5%が空き家

空き家の推移をみると、昭和38年の52万戸から一貫して増加を続けており、平成10年には576万戸と500万戸を超え、25年では820万戸となっている。

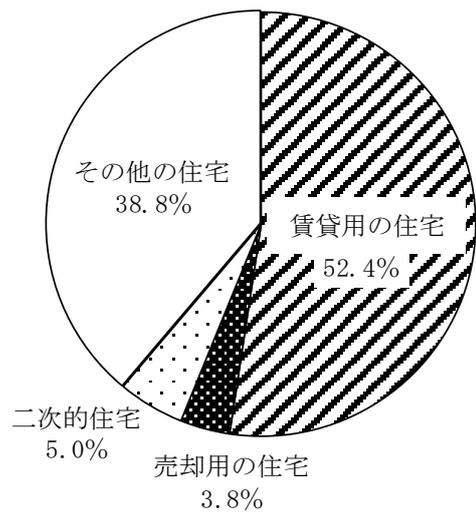
また、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）も、昭和38年の2.5%から一貫して上昇を続けており、48年には5%を超え、その後平成10年には11.5%と初めて10%台となり、25年には13.5%と、住宅のほぼ7戸に1戸が空き家となっている。

図1-2 空き家数及び空き家率の推移—全国（昭和38年～平成25年）



空き家 820 万戸の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が 429 万戸で空き家全体の 52.4%を占め、「売却用の住宅」が 31 万戸 (3.8%)，別荘などの「二次的住宅」が 41 万戸 (5.0%)，世帯が長期にわたって不在の住宅や取り壊すことになっている住宅などの「その他の住宅」が 318 万戸 (38.8%) となっている。空き家においては「賃貸用の住宅」と「売却用の住宅」の供給可能な住宅が過半数を占めている。平成 20 年と比べると、「賃貸用の住宅」は 17 万戸，4.0%、「その他の住宅」は 50 万戸，18.7%それぞれ増加しており，特に「その他の住宅」が大きく増加している。一方、「売却用の住宅」は 4 万戸，11.6%減少している。

図1-3 空き家の種類別割合—全国（平成25年）



<表 1-2, 図 1-3>

(注) 空き家の「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で，例えば，転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか，空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

増加した空き家63万戸のうち、一戸建が8割

平成20年と比べると空き家は63万戸増加しており、建て方別にその内訳をみると、一戸建の空き家が50万戸で増加した空き家の79.0%を占めており、長屋建が4万戸（6.2%）、共同住宅が9万戸（14.2%）と、一戸建の空き家が大きく増加している。

また、建て方別、空き家の種類別に増減数の内訳をみると、一戸建の空き家は、増加した50万戸のうち、49万戸が「その他の住宅」となっている。

<表1-3>

表1-3 住宅の建て方、空き家の種類別空き家数－全国（平成20年、25年）

空き家の種類	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数（1000戸）					
平成25年					
空き家総数	8,196	2,999	455	4,712	30
二次的住宅	412	281	7	121	3
賃貸用の住宅	4,292	249	293	3,745	5
売却用の住宅	308	165	7	135	1
その他の住宅	3,184	2,305	147	711	20
20年					
空き家総数	7,568	2,504	416	4,623	26
二次的住宅	411	272	7	130	3
賃貸用の住宅	4,127	264	266	3,592	5
売却用の住宅	349	157	9	183	1
その他の住宅	2,681	1,812	133	718	18
割合－1（％）					
平成25年					
空き家総数	100.0	36.6	5.5	57.5	0.4
二次的住宅	100.0	68.1	1.7	29.4	0.8
賃貸用の住宅	100.0	5.8	6.8	87.3	0.1
売却用の住宅	100.0	53.4	2.4	43.9	0.4
その他の住宅	100.0	72.4	4.6	22.3	0.6
割合－2（％）					
平成25年					
空き家総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
二次的住宅	5.0	9.4	1.6	2.6	11.1
賃貸用の住宅	52.4	8.3	64.4	79.5	16.8
売却用の住宅	3.8	5.5	1.6	2.9	3.7
その他の住宅	38.8	76.9	32.4	15.1	68.5
平成20年～25年の増減					
増減数（1000戸）					
空き家総数	628	496	39	89	4
二次的住宅	1	9	0	-9	1
賃貸用の住宅	165	-15	27	153	-0
売却用の住宅	-41	8	-2	-48	1
その他の住宅	503	494	14	-7	2
増減率（％）					
空き家総数	8.3	19.8	9.4	1.9	13.3
二次的住宅	0.2	3.2	0.0	-6.7	22.2
賃貸用の住宅	4.0	-5.5	9.9	4.3	-2.0
売却用の住宅	-11.6	5.1	-17.0	-26.1	83.3
その他の住宅	18.7	27.2	10.4	-1.0	13.3
割合－3（％）					
平成25年					
空き家総数	100.0	79.0	6.2	14.2	0.6

- 割合－1は、空き家の種類別にみた各建て方が占める割合
- 割合－2は、建て方別にみた各空き家の種類が占める割合
- 割合－3は、増加した空き家数における各建て方が占める割合

1-3 むね数

高層化・大型化する共同住宅

住宅のむね総数は3469万むねで、平成20年の3303万むねに比べ166万むね、5.0%増加している。

むね数を建て方別にみると、一戸建は3175万むねでむね総数の91.5%、長屋建は56万むね(1.6%)、共同住宅は221万むね(6.4%)となっており、一戸建が9割以上を占め、共同住宅はほぼ15むねに1むねの割合となっている。平成20年と比べると、一戸建は5.4%増、共同住宅は3.1%増と、一戸建の増加率が高くなっている。

構造別にみると、木造が3054万むねでむね総数の88.0%を占め、非木造は415万むね(12.0%)となっている。

共同住宅221万むねを階数別にみると、「1～2階建」が129万むねで共同住宅全体の58.5%を占め、「3～5階建」が73万むね(33.3%)、「6～10階建」が14万むね(6.3%)、「11階建以上」が4万むね(1.9%)となっている。平成20年と比べると、「3～5階建」が4.0%増、「6～10階建」が6.8%増、「11階建以上」が15.5%増と共同住宅全体の3.1%増を上回って増加しており、高層化している。

<表1-4>

表1-4 住宅の建て方・共同住宅の階数、建物の構造別むね数—全国（平成20年、25年）

構 造	総 数	一戸建	長屋建	共 同 住 宅					その他
				総数	1～2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
実数（1000むね）									
平成25年									
むね総数	34,690	31,753	564	2,207	1,291	734	139	42	165
木造	30,537	29,361	444	662	629	33	-	-	70
非木造	4,153	2,393	120	1,545	662	702	139	42	95
20年									
むね総数	33,025	30,128	590	2,140	1,266	706	130	37	168
割合-1（%）									
平成25年									
むね総数	100.0	91.5	1.6	6.4	3.7	2.1	0.4	0.1	0.5
割合-2（%）									
平成25年									
むね総数	-	-	-	100.0	58.5	33.3	6.3	1.9	-
平成20年～25年の増減									
増減数（1000むね）									
むね総数	1,664	1,626	-26	67	25	28	9	6	-3
増減率（%）									
むね総数	5.0	5.4	-4.3	3.1	1.9	4.0	6.8	15.5	-1.6

- 割合-1は、総数における各建て方・共同住宅の階数が占める割合
- 割合-2は、共同住宅における各共同住宅の階数が占める割合

また、1むね内住宅数別にみると、「4住宅以下」が71万むねで共同住宅全体の32.0%、「5～9住宅」が73万むね（33.3%）、「10～19住宅」が44万むね（19.8%）となっており、これらの3区分で8割以上を占めている。平成20年と比べると、「50～99住宅」が8.7%増、「100住宅以上」が23.7%増と共同住宅全体を上回って増加しており、大型化している。

1むね当たり住宅数を構造別にみると、木造では5.73戸、非木造では15.05戸と、非木造は木造の2.6倍となっている。

＜表1-5＞

表1-5 建物の構造，1むね内住宅数別共同住宅のむね数－全国（平成20年，25年）

1むね内住宅数	実数（1000むね）			割合（%）		
	総数	木造	非木造	総数	木造	非木造
平成25年 むね数	2,207	662	1,545	100.0	100.0	100.0
4住宅以下	706	329	377	32.0	49.6	24.4
5～9住宅	734	258	476	33.3	39.0	30.8
10～19	436	70	366	19.8	10.6	23.7
20～29	145	4	141	6.6	0.6	9.1
30～39	74	0	73	3.3	0.1	4.7
40～49	43	0	43	1.9	0.0	2.8
50～99	53	0	53	2.4	0.0	3.4
100住宅以上	17	-	17	0.8	-	1.1
1むね当たり住宅数（戸）	12.26	5.73	15.05	-	-	-
平成20年 むね数	2,140	665	1,475	100.0	100.0	100.0
4住宅以下	695	334	361	32.5	50.3	24.5
5～9住宅	706	254	452	33.0	38.2	30.6
10～19	421	71	349	19.7	10.7	23.7
20～29	140	4	135	6.5	0.7	9.2
30～39	73	1	72	3.4	0.1	4.9
40～49	44	0	44	2.1	0.0	3.0
50～99	48	0	48	2.3	0.0	3.3
100住宅以上	14	-	14	0.6	-	0.9
1むね当たり住宅数（戸）	11.95	5.71	14.76	-	-	-
平成20年～25年の増減	増減数（1000むね）			増減率（%）		
	総数	木造	非木造	総数	木造	非木造
むね数	67	-3	70	3.1	-0.4	4.7
4住宅以下	11	-6	16	1.5	-1.7	4.5
5～9住宅	29	4	24	4.0	1.7	5.4
10～19	16	-1	17	3.8	-1.3	4.8
20～29	5	-0	6	3.8	-4.5	4.1
30～39	1	-0	1	1.1	-20.0	1.2
40～49	-1	0	-1	-2.3	0.0	-2.3
50～99	4	0	4	8.7	0.0	8.7
100住宅以上	3	-	3	23.7	-	23.7

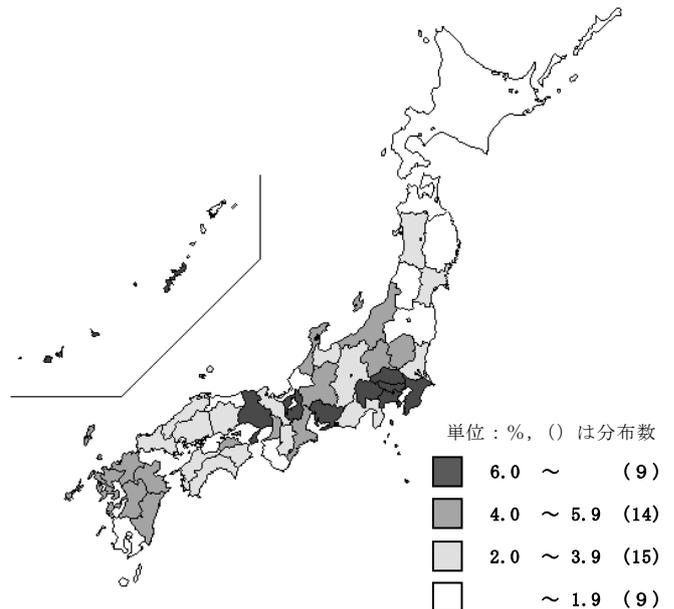
1-4 地域別にみた住宅の状況

総住宅数の増加率が最も高い愛知県

総住宅数を都道府県別にみると、東京都が736万戸と最も多く、次いで大阪府が459万戸、神奈川県が435万戸、愛知県が344万戸、埼玉県が327万戸などとなっている。一方、鳥取県が25万戸と最も少なく、次いで島根県が30万戸、福井県が31万戸、佐賀県が34万戸、徳島県が36万戸などとなっており、鳥取県の総住宅数は東京都の総住宅数の約29分の1となっている。

総住宅数は、平成20年～25年の5年間に山形県と福島県を除く全ての都道府県で増加している。増加数を都道府県別にみると、東京都が58万戸と最も多く、次いで愛知県が31万戸、神奈川県が28万戸、大阪府及び埼玉県が共に24万戸、兵庫県が21万戸などとなっており、これらの6都府県が20万戸以上増加している。増加率では、愛知県が9.8%と最も高く、次いで東京都及び兵庫県が共に8.5%などとなっている。

図1-4 総住宅数の増加率—都道府県（平成20年～25年）



<図1-4, 表1-6>

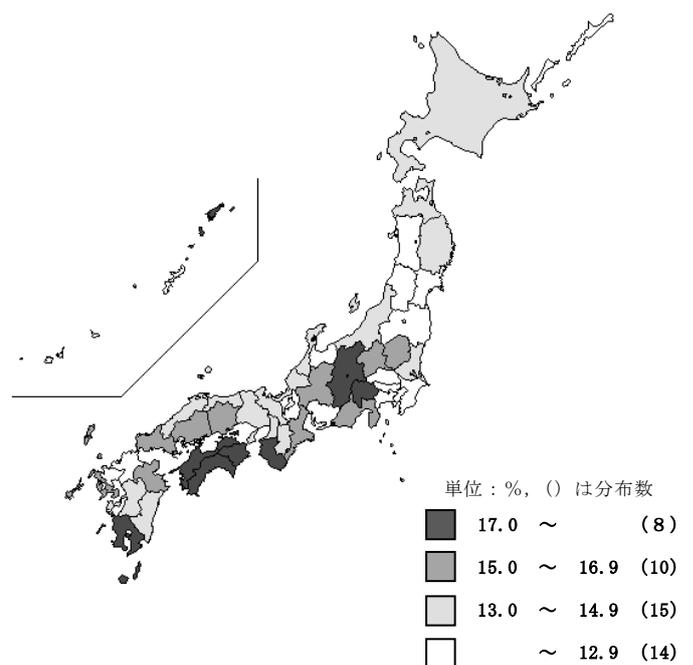
甲信、四国地方で高い空き家率

空き家率を都道府県別にみると、山梨県が22.0%と最も高く、全都道府県で唯一20%を上回っている。次いで長野県が19.8%、和歌山県が18.1%、高知県が17.8%、徳島県が17.5%などとなっている。

一方、宮城県が9.4%と最も低く、次いで沖縄県が10.4%、山形県が10.7%、埼玉県が10.9%、東京都が11.1%などとなっており、宮城県を除く全ての都道府県で空き家率は10%を上回っている。

空き家のうち、別荘などの二次的住宅を除いた空き家率では、山梨県が17.2%、愛媛県が16.9%、高知県が16.8%、徳島県及び香川県が共に16.6%などとなっている。

図1-5 空き家率—都道府県（平成25年）



<図1-5, 表1-6>

表1-6 総住宅数，総世帯数，1世帯当たり住宅数及び空き家率—都道府県（平成20年，25年）

都道府県	総住宅数（1000戸）				総世帯数 （1000世帯）	1世帯当たり 住宅数 （戸）	空き家率 （%）	空き家率 （二次的住 宅除く） （%）
	平成25年	20年	平成20年～25年の増減					
			増減数	増減率（%）				
全 国	60,629	57,586	3,043	5.3	52,453	1.16	13.5	12.8
北海道	2,747	2,731	16	0.6	2,365	1.16	14.1	13.7
青森県	586	581	6	0.9	506	1.16	13.8	13.5
岩手県	552	550	3	0.5	475	1.16	13.8	13.1
宮城県	1,034	1,014	20	2.0	937	1.10	9.4	9.1
秋田県	447	437	10	2.2	391	1.14	12.7	12.4
山形県	432	433	-1	-0.2	385	1.12	10.7	10.1
福島県	782	808	-26	-3.2	690	1.13	11.7	11.0
茨城県	1,268	1,224	44	3.6	1,081	1.17	14.6	13.9
栃木県	879	840	39	4.7	735	1.20	16.3	14.7
群馬県	903	856	47	5.5	754	1.20	16.6	14.8
埼玉県	3,266	3,029	237	7.8	2,919	1.12	10.9	10.6
千葉県	2,896	2,718	179	6.6	2,530	1.14	12.7	11.9
東京都	7,359	6,781	579	8.5	6,510	1.13	11.1	10.9
神奈川県	4,351	4,068	283	7.0	3,876	1.12	11.2	10.6
新潟県	972	930	43	4.6	840	1.16	13.6	12.8
富山県	439	424	15	3.5	382	1.15	12.8	12.5
石川県	520	498	22	4.5	443	1.17	14.8	14.1
福井県	310	309	1	0.3	267	1.16	13.9	13.5
山梨県	422	398	24	6.0	329	1.28	22.0	17.2
長野県	982	946	36	3.8	789	1.24	19.8	14.5
岐阜県	878	836	43	5.1	744	1.18	15.2	14.2
静岡県	1,659	1,598	61	3.8	1,392	1.19	16.3	13.7
愛知県	3,439	3,133	306	9.8	3,021	1.14	12.3	12.0
三重県	831	791	40	5.1	702	1.18	15.5	14.8
滋賀県	603	568	35	6.1	524	1.15	12.9	11.6
京都府	1,320	1,270	50	3.9	1,141	1.16	13.3	12.6
大阪府	4,586	4,346	240	5.5	3,906	1.17	14.8	14.5
兵庫県	2,734	2,521	213	8.5	2,385	1.15	13.0	12.5
奈良県	615	593	22	3.8	531	1.16	13.7	13.3
和歌山県	476	468	8	1.7	390	1.22	18.1	16.5
鳥取県	250	247	3	1.2	215	1.17	14.4	13.8
島根県	304	296	8	2.8	260	1.17	14.7	14.0
岡山県	885	867	19	2.2	747	1.19	15.8	15.4
広島県	1,394	1,356	37	2.8	1,176	1.18	15.9	15.3
山口県	706	692	15	2.1	594	1.19	16.2	15.6
徳島県	365	356	9	2.6	301	1.21	17.5	16.6
香川県	471	446	24	5.4	390	1.21	17.2	16.6
愛媛県	705	681	24	3.5	585	1.21	17.5	16.9
高知県	392	378	15	3.9	324	1.21	17.8	16.8
福岡県	2,493	2,375	118	5.0	2,175	1.15	12.7	12.4
佐賀県	338	323	15	4.7	295	1.15	12.8	12.4
長崎県	660	631	29	4.6	559	1.18	15.4	14.9
熊本県	804	770	35	4.5	692	1.16	14.3	13.8
大分県	570	547	23	4.2	480	1.19	15.8	14.8
宮崎県	534	510	24	4.8	461	1.16	13.9	13.6
鹿児島県	865	851	13	1.6	718	1.20	17.0	16.5
沖縄県	603	567	36	6.4	541	1.11	10.4	9.8

空き家率が全国を下回る関東大都市圏と中京大都市圏

関東、中京及び近畿の3大都市圏について総住宅数をみると、関東大都市圏は1839万戸で全国（6063万戸）の30.3%、近畿大都市圏は965万戸（15.9%）、中京大都市圏は416万戸（6.9%）となっている。これら3大都市圏では3220万戸となり、全国の53.1%と過半数を占めている。

空き家率をみると、関東大都市圏は11.4%、中京大都市圏は12.7%と全国（13.5%）をそれぞれ2.1ポイント、0.8ポイント下回っているが、近畿大都市圏は13.8%と全国を0.3ポイント上回っている。

<表1-7>

表1-7 総住宅数、総世帯数、1世帯当たり住宅数及び空き家率－3大都市圏（平成25年）

3大都市圏	総住宅数 (1000戸)	総世帯数 (1000世帯)	1世帯当たり 住宅数 (戸)	空き家率 (%)	空き家率 (二次的住宅 除く) (%)
全 国	60,629	52,453	1.16	13.5	12.8
3 大 都 市 圏	32,203	28,230	1.14	12.3	11.9
関東大都市圏	18,389	16,274	1.13	11.4	11.1
中京大都市圏	4,163	3,639	1.14	12.7	12.4
近畿大都市圏	9,652	8,317	1.16	13.8	13.4